

市政を変えるチャンス的一年力を合わせよう

第4回定例会(11月26日~12月15日)が行われ、日本共産党千葉市議団は、コロナ禍の下、感染を予防し、医療崩壊をとめ、雇用と事業の継続、子どもの教育環境整備等の対策強化を強く求めました。



新型コロナ対策の申し入れを行う、左から、野本信正議員、かばさわ洋平議員、ふくなが洋議員、中村きみえ議員、あぐい初美議員、もりた真弓議員、対応した鈴木副市長(写真中央)。

財政調整基金も活用し コロナ感染と医療危機を止めよ!

共産党

市長



- PCR検査を希望者全員受けられるように
- 医療崩壊を防ぐため財政支援を

対策に限定した財源でも不足する場合には「財政調整基金を機動的に活用することも視野に入れる」と答える。

新型コロナ対策の申し入れの概要

- 医療崩壊を防ぐための医療従事者への特別手当支給
- 学校、保育所、高齢者・障がい者施設への感染防止対策と定期的PCR検査実施

ストップ! 福祉カット強行、 大型開発を優先する市政 市民生活・福祉にこそ予算を

福祉カット

*熊谷市政12年間で財政健全化を理由に、難病見舞金廃止・国保料連続値上げ等360億円(下表)のカット。

*最近では心身障害者福祉手当削減・子ども医療費2倍など弱い者いじめを強行。

大型開発

*千葉駅西口再開発・蘇我スポーツ公園整備など大型開発には福祉カットした財源を注ぎ込む。

福祉カット・公共料金値上げ等	▲270億円
職員給与カット	▲93億円
計	320件 ▲363億円
大型開発	73件 335億円

来年度予算90億円不足、 千葉公園体育館再整備56億円は延期を

来年度予算はコロナ禍で90億円余の減収が予測されており、日本共産党千葉市議団は今議会に提案された千葉公園体育館整備56億円は延期すべきと求めました。



公立保育所は公立のままで、 建て替え・運営を



共産党

47カ所の保育所中20カ所を民営化する計画は、保育の公的責任を放棄するもの。また、子どもルームの運営費は市社協より民間が300万円も多い。差別を解消して、不足している指導員を確保すべき。

千葉市

緑町保育所の民間移管で保育水準を低下させたことを反省して円滑な移管に努める。

熊谷市長 台風災害中に家族と ラグビーワールドカップ観戦

市長は一昨年9月29日、「組織委員会から公式招待があり、災害対策を行なったのち、家族サービスのため観戦に行った」と説明しています。

日本共産党千葉市議団は「市長の政治倫理条例に抵触しないか、家族サービスできなかったのは多くの職員も同じ」と指摘しました。

